

4－16 高度情報通信

高度情報通信基盤を活用し、利便性の高い生活を実現するとともに、行政サービスの向上を図ります。

○施策体系

- (1) 電子自治体の推進
- (2) 地域でのＩＣＴ利活用促進

（１）電子自治体の推進

【施策の目標】

高度情報通信基盤を活用した行政サービスの向上、業務の効率化の推進を進め、電子自治体の推進に努めます。

【計画指標①】

指標名	計画策定時	実績値	目標値
	2011 年度	2016 年度	2022 年度
地域情報化推進計画の進捗	58.0%	58.0%	—

※地域情報化推進計画の計画年度が 2018（平成 30）年度までのため、2022（令和 4）年度における目標値は未記載

□主な取り組み

○行政の I C T 高度化

パブリックビューイングや遠隔授業等 I C T を活用した行政サービス、災害対策やセキュリティ強化を図る庁内の情報系システムサーバーのクラウド化を検討します。

□関連する事業

名称	コード	具体的内容
地域情報化推進事業（企）	102010640	パブリックビューイングや遠隔授業等 I C T を活用した行政サービスを検討
基幹業務システム機器管理事業（企）	102010910	クラウド環境での運用継続及び次期基幹系システムの検討
情報システム機器管理事業（企）	102010920	災害対策やセキュリティ強化を図るため、自庁内の情報系システムサーバーのクラウド化を検討

【現状と課題】

- ・ 総務省の自治体情報セキュリティ強化施策に伴い、インターネットと LGWAN の分離を実施しセキュリティの確保を行った
- ・ インターネット接続をあいちセキュリティクラウド経由にすることで、高度なセキュリティ対策を講じた
- ・ 高度情報通信基盤が整備されたことで、住民の生活様式の多様化が進み、行政サービスの提供方法の転換を検討することが必要
- ・ 住民の ICT 利活用の浸透に伴い、行政サービスの効率化に対するニーズの高まりが考えられ、費用対効果を加味した検討が求められる

(2) 地域でのICT利活用促進

【施策の目標】

住民一人ひとりが普段の生活のなかで ICT の利便性を感じることができる地域を目指します。

【計画指標①】

指標名	計画策定時	実績値	目標値
	2011 年度	2016 年度	2022 年度
光ブロードバンド加入者数	746 件	1,483 件	1,500 件

□主な取り組み

○生活におけるICT利活用

高齢者等の安否及び支援、緊急時の情報発信等、ICTの利活用により生活サービスの充実を図ります。

□関連する事業

名称	コード	具体的内容
地域情報化推進事業（企）	102010640	緊急時の情報発信等、他課と連携しながらICT利活用による地域生活サービスの向上を図る
高齢者見守り支援システム構築事業（保ほか）	新規事業	地域の高齢者等の安否及び支援について電子@連絡帳を利用し支援体制を確立する
村ホームページ事業（企）	102010220	緊急時の情報をはじめ村のPR等、ホームページを利用し、情報発信の強化を図る

【計画指標②】

指標名	計画策定時	実績値	目標値
	2011 年度	2016 年度	2022 年度
防犯カメラ設置箇所数	—	0 箇所	50 箇所

※後期基本計画策定にあたり指標を設定したため、2011（平成23）年度の数値は未記載

□主な取り組み

○生活におけるICT利活用

犯罪発生の抑制を目的とし、ICTを活用した防犯カメラのネットワーク構築を検討します。

□関連する事業

名称	コード	具体的内容
防犯対策事業（総・建・教）	102010180	防犯カメラのネットワーク構築の検討

【現状と課題】

- ・ 高度情報通信基盤が整備されたことで、多様な場面でのICT利活用の拡大が求められる
- ・ 利活用の拡大に伴い、新たな利活用ニーズが生まれ、そうしたニーズに取り組んでいくことが求められる